

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社 なとり

上場取引所 東

コード番号 2922 URL <http://www.natori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 安宅 茂

TEL 03-5390-8111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,481	4.9	1,296	35.0	1,289	36.1	817	39.2
29年3月期	43,364	5.6	1,993	10.1	2,017	8.4	1,343	7.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,035百万円 (25.2%) 29年3月期 1,383百万円 (15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	64.95		4.3	3.4	2.9
29年3月期	106.77		7.5	6.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 45百万円 29年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,983	19,293	49.5	1,533.35
29年3月期	36,432	18,497	50.8	1,470.06

(参考) 自己資本 30年3月期 19,293百万円 29年3月期 18,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,830	2,710	789	3,644
29年3月期	549	2,880	2,299	3,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		9.00		9.00	18.00	226	16.9	1.3
30年3月期		10.00		10.00	20.00	251	30.8	1.3
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		25.2	

(注) 30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当1円00銭
30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	2.0	1,510	16.5	1,500	16.3	1,000	22.4	79.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,032,209 株	29年3月期	15,032,209 株
期末自己株式数	30年3月期	2,449,414 株	29年3月期	2,449,314 株
期中平均株式数	30年3月期	12,582,827 株	29年3月期	12,582,920 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,249	5.5	596	52.3	1,017	22.7	784	11.9
29年3月期	41,011	5.9	1,250	26.9	1,315	37.1	890	32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	62.38	
29年3月期	70.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	35,058		16,917		48.3		1,344.49	
29年3月期	32,547		16,273		50.0		1,293.26	

(参考) 自己資本 30年3月期 16,917百万円 29年3月期 16,273百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4の「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられる一方で、個人消費は力強さを欠く状況で推移し、さらに貿易摩擦への不安や、米国株式市場の下落に端を発した円高の進行など引き続き先行きに不透明感が広がっております。

食品業界では、お客様の嗜好の多様化により多くの新製品が投入されていますが、商品のライフサイクルが短くなっていることから、各企業ともその対応に追われています。おつまみ市場も例外ではなく、さらにボーダレス化も進んでいることから、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、第67期（平成27年3月期）から第70期（平成30年3月期）までを対象期間とする4ヶ年中期経営計画「バリューイノベーション70」の最終年度として、ビジョンである「お客様に信頼されるブランド価値の向上」を目指し、5つの戦略である「①国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦」「②新たなおつまみ需要の創造」「③着実な成長投資と高収益体質への変革」「④事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築」「⑤成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成」に全社一丸となって取組んできました。

売上面においては、顧客志向を原点に、新製品の導入と市場定着を積極的に進め、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入や販売促進等に引き続き取組み増収となりました。しかし、利益面においては、前年度の下半期以降、記録的な不漁が続く国産するめいかの状況が更に悪化したことに加え、梅の不作等もあり、製品の規格変更などの諸施策を講じたものの、大幅に利益を減少させることとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、454億81百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は12億96百万円（同35.0%減）、経常利益は12億89百万円（同36.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億17百万円（同39.2%減）となりました。

〈連結業績〉

		前連結会計年度		当連結会計年度		差引増額・率	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	百万円 %	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	百万円 %	百万円	%
連 結	売 上 高	43,364	100.0	45,481	100.0	2,116	4.9
	売 上 総 利 益	12,978	29.9	12,473	27.4	△505	△3.9
	販 管 費	10,985	25.3	11,177	24.5	191	1.7
	営 業 利 益	1,993	4.6	1,296	2.9	△696	△35.0
	経 常 利 益	2,017	4.7	1,289	2.8	△727	△36.1
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,343	3.1	817	1.8	△526	△39.2

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		差引増減額・率	
		自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		自平成29年4月1日 至平成30年3月31日			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
食品製造販売事業	水産加工製品	19,042	43.9	19,325	42.5	282	1.5
	畜肉加工製品	7,595	17.5	8,282	18.2	687	9.0
	酪農加工製品	8,172	18.8	8,347	18.4	175	2.1
	農産加工製品	1,258	2.9	1,664	3.7	406	32.3
	素材菓子製品	2,063	4.8	2,207	4.8	144	7.0
	チルド製品	559	1.3	834	1.8	275	49.3
	その他製品	4,369	10.1	4,513	9.9	143	3.3
	計	43,060	99.3	45,176	99.3	2,115	4.9
不動産賃貸事業計		304	0.7	305	0.7	1	0.4
売上高合計		43,364	100.0	45,481	100.0	2,116	4.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、いか製品が減収となったものの、巾着タイプのチーズかまぼこや、茎わかめ、スティックタイプの揚物「うまいか」などの売上を伸ばしたことにより増収となりました。畜肉加工製品は、「3種のサラミ リッチセレクション」や、18本入りの「ペンシルカルパス」などのドライソーセージ製品が引き続き好調に推移したこと、「THEおつまみBEEF 厚切ビーフジャーキー」や、「燻製ポークジャーキー」などのジャーキー製品も売上に貢献したことで増収となりました。酪農加工製品は、チーズ類製品の売上が全体的に伸ばしたことや、新製品の「チーズスティック」などが奏功し、増収となりました。農産加工製品は、健康志向の高まりにより、食塩無添加のナッツ製品が売上を伸ばし、増収となりました。素材菓子製品は、酸味をマイルドにした「甘ずっぱいカリカリ梅 種ぬき」などの梅製品が好調に推移し、増収となりました。チルド製品は、一部大手チェーンにおいてフードパック製品の導入が進んだこと、チルドチーズ類製品が売上を伸ばしたことで、増収となりました。その他製品は、新製品の「磯貝 だし醤油焼き」などのレトルト製品と、「おつまみセレクション」などのアソート製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は451億76百万円(同4.9%増)、営業利益は11億円(同39.0%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は3億5百万円(同0.4%増)、営業利益は1億96百万円(同3.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は389億83百万円(前連結会計年度末比25億51百万円増)となりました。

資産の部では、埼玉第二工場稼働に伴うリース資産、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、総資産が増加いたしました。

負債の部では、支払手形及び買掛金、埼玉第二工場関連のリース債務が増加したこと等により、負債合計は196億90百万円(同17億55百万円増)、純資産の部では利益剰余金が増加したこと等により、純資産合計が192億93百万円(同7億96百万円増)となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3ポイント減少の49.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し、36億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億30百万円の収入（前年同期は5億49百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が12億86百万円、減価償却費が13億44百万円、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響に伴い、仕入債務の増加が14億62百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億10百万円の支出（前年同期は28億80百万円の支出）となりました。主に、埼玉第二工場の建設や工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が26億42百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億89百万円の支出（前年同期は22億99百万円の収入）となりました。主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が6億75百万円、配当金の支払額が2億39百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	50.8	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	63.9	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	237.1	1343.2	237.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.6	26.7	166.2

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(4) 今後の見通し

当社グループは新たな4ヶ年中期経営計画「バリューアップ イノベーション74」（6ページに記載）の初年度に相応しい成果をあげるべく取組んでまいります。

次期（平成31年3月期）の見通しにつきましては、売上面では、既存製品のさらなる市場定着、製品群毎に迅速な開発体制を強化して新製品の売上拡大を図ること、積極的な設備投資による製品の供給能力増もあり、引続き増収を見込んでおります。利益面では、原材料価格の高止まりが続く見込みで、埼玉第二工場建設に伴う減価償却費の増加もあり、厳しい収益環境ではありますが、売上増や生産の合理化などにより増益を予想しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高464億円（前年同期比2.0%増）、営業利益15億10百万円（同16.5%増）、経常利益15億円（同16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（同22.4%増）を見込んでおります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、収益増に加え、たな卸資産の圧縮などにより、営業活動によるキャッシュ・フローの向上を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローとして、合理化・増産・商品の安全安心対策のための設備増強、老朽化設備の更新、情報システム強化のための投資などを予定しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・ナッツ類・茎レタスなどの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応を行っておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、食品の安全性を経営上の最重要課題のひとつと認識し、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③震災、テロに伴う不測の事態など

震災の発生、及び震災に伴う原発事故の影響等による当社事業所の損壊や、物流網の遅滞、原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下、放射能汚染地域の拡大や、汚染水や放射能汚染に対する風評被害の発生、サプライチェーンの寸断により、当社の仕入、生産、販売において予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、仕入先の分散や、放射能検査を実施するなど、震災に伴うリスクを極小化するよう努めますが、テロを含めて会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場変動や海外との関わりなど

当社原材料のうち、海外に依存している原材料は70%前後あります。特に為替変動に影響を受けるのは、50%程度です。為替リスクを極小化するよう努めておりますが、そのリスクは当社に帰属いたします。また、中国国内における生産販売を行っている合弁企業にも投資を行っております。従いまして、為替相場が変動した場合、あるいは投資先の状況により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。

近年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しております。当社グループとしては、食品安全マネジメントシステムに関する国際規格FSSC22000を取得するなど常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理などを徹底し、意図的な異物等の混入を防ぐために細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり、食品表示法、食品衛生法、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品開発の成否及び風評被害などによる既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。しかしながら、新商品開発の成否、あるいは予期せぬ風評被害など既存商品・ブランドの劣化などによっては、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持つる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

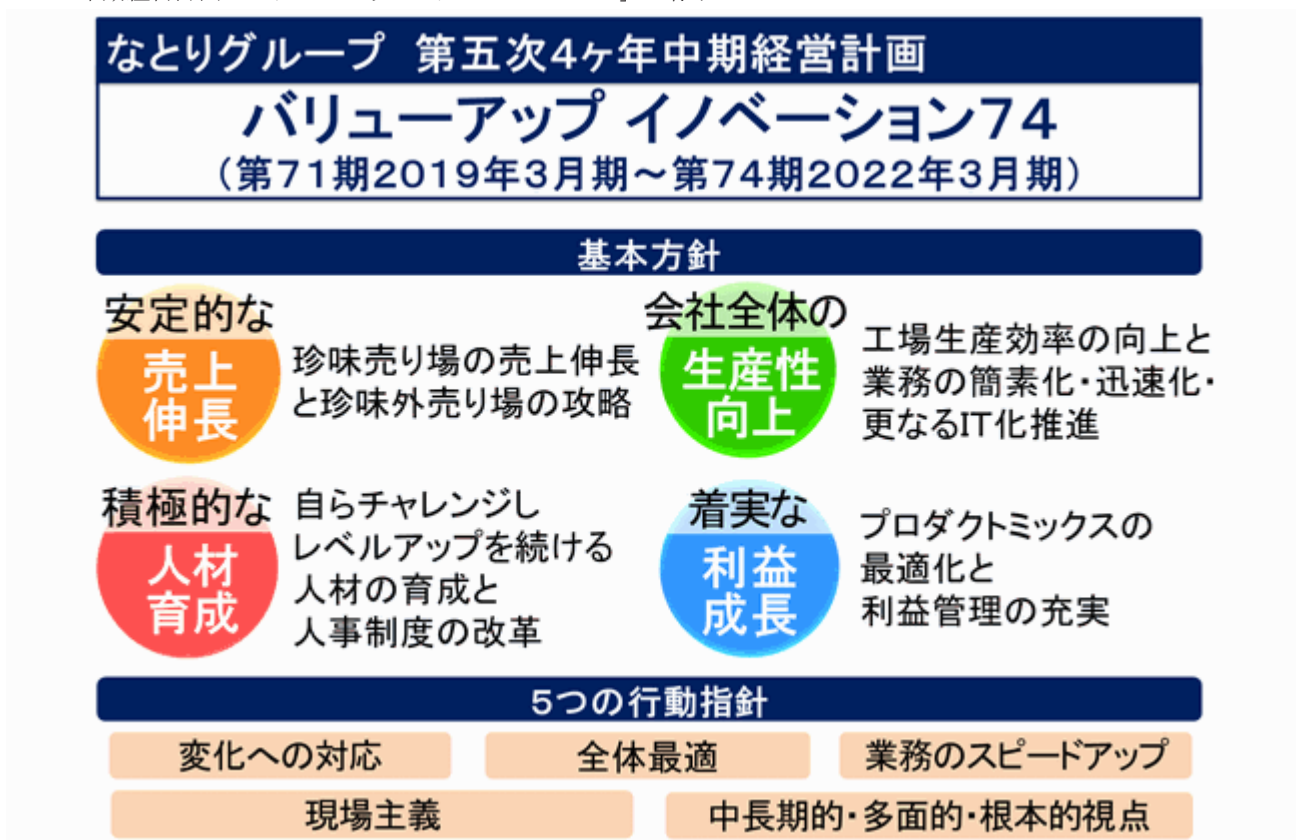
(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び会社の対処すべき課題

当社グループは取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、更なる企業価値の向上を目指し、第71期（2019年3月期）から第74期（2022年3月期）までを対象期間とする4ヶ年中期経営計画「バリューアップ イノベーション74」をスタートさせました。

当社グループの事業領域“おつまみ”を取り巻く環境は、おつまみのボーダレス化、人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小、国産するめいか原料の記録的な不漁をはじめ、天候不順や世界的な需要の増加等による原材料価格高騰と調達不安定さなどを背景に、企業間の生存競争が激しさを増しています。

なとりグループは、厳しい環境下にあります。今後も挑戦と革新を続け、5つの行動指針に基づき、次に掲げる基本方針を実行し、更なるイノベーションによって、おつまみの真のNo.1企業を目指してまいります。

<中期経営計画「バリューアップ イノベーション74」の骨子>



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,626,924	3,937,275
受取手形及び売掛金	7,445,074	8,009,506
商品及び製品	1,053,447	1,071,509
仕掛品	758,043	653,852
原材料及び貯蔵品	3,375,686	3,273,138
繰延税金資産	231,090	212,201
その他	428,322	231,008
貸倒引当金	△1,106	-
流動資産合計	16,917,480	17,388,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,011,103	21,576,426
減価償却累計額	△10,655,145	△11,174,594
建物及び構築物(純額)	10,355,958	10,401,831
機械及び装置	3,075,046	3,047,881
減価償却累計額	△2,824,342	△2,841,323
機械及び装置(純額)	250,704	206,557
車両運搬具	12,325	-
減価償却累計額	△12,227	-
車両運搬具(純額)	98	-
工具、器具及び備品	537,057	579,928
減価償却累計額	△349,077	△373,594
工具、器具及び備品(純額)	187,979	206,333
土地	5,361,405	5,690,670
リース資産	2,790,209	4,718,139
減価償却累計額	△1,236,544	△1,591,189
リース資産(純額)	1,553,665	3,126,950
有形固定資産合計	17,709,812	19,632,344
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,349	1,276,812
繰延税金資産	39,468	35,929
その他	527,609	464,824
貸倒引当金	△15,425	△15,425
投資その他の資産合計	1,661,001	1,762,141
固定資産合計	19,514,643	21,595,372
資産合計	36,432,123	38,983,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,216,051	5,710,585
短期借入金	1,855,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	460,040	524,120
リース債務	452,007	781,268
未払金	3,577,008	2,462,703
未払法人税等	408,245	164,064
賞与引当金	339,041	323,716
役員賞与引当金	33,000	17,000
その他	290,491	279,898
流動負債合計	11,630,886	12,093,357
固定負債		
長期借入金	3,505,260	3,590,920
リース債務	1,107,179	2,353,047
繰延税金負債	4,555	69,841
役員退職慰労引当金	667,454	705,704
退職給付に係る負債	947,204	803,345
資産除去債務	5,825	5,825
その他	66,142	68,042
固定負債合計	6,303,622	7,596,726
負債合計	17,934,508	19,690,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	16,050,479	16,628,675
自己株式	△2,095,811	△2,095,996
株主資本合計	18,220,716	18,798,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,796	411,575
為替換算調整勘定	84,074	90,372
退職給付に係る調整累計額	△119,972	△6,894
その他の包括利益累計額合計	276,898	495,053
純資産合計	18,497,614	19,293,780
負債純資産合計	36,432,123	38,983,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,364,945	45,481,764
売上原価	30,386,132	33,008,328
売上総利益	12,978,813	12,473,435
販売費及び一般管理費		
運賃	1,650,516	1,766,851
販売促進費	3,287,624	3,533,385
給料及び手当	2,478,120	2,415,050
賞与引当金繰入額	182,221	174,233
役員賞与引当金繰入額	33,000	17,000
退職給付費用	84,440	85,524
役員退職慰労引当金繰入額	38,375	38,250
貸倒引当金繰入額	△516	△1,106
その他	3,231,849	3,147,866
販売費及び一般管理費合計	10,985,631	11,177,055
営業利益	1,993,181	1,296,380
営業外収益		
受取利息	48	37
受取配当金	22,620	22,831
受取賃貸料	26,772	26,971
その他	40,755	43,547
営業外収益合計	90,196	93,388
営業外費用		
支払利息	20,286	22,997
賃貸費用	32,732	31,124
持分法による投資損失	4,099	45,887
その他	9,032	139
営業外費用合計	66,151	100,148
経常利益	2,017,227	1,289,621
特別利益		
投資有価証券売却益	3,285	-
特別利益合計	3,285	-
特別損失		
固定資産除却損	941	2,708
特別損失合計	941	2,708
税金等調整前当期純利益	2,019,571	1,286,912
法人税、住民税及び事業税	737,389	471,451
法人税等調整額	△61,344	△1,809
法人税等合計	676,045	469,641
当期純利益	1,343,526	817,270
親会社株主に帰属する当期純利益	1,343,526	817,270

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,343,526	817,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,226	98,778
退職給付に係る調整額	10,736	113,078
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,006	6,297
その他の包括利益合計	39,956	218,154
包括利益	1,383,482	1,035,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,383,482	1,035,424
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	14,927,154	△2,095,739	17,097,463
当期変動額					
剰余金の配当			△220,201		△220,201
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,343,526		1,343,526
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,123,325	△71	1,123,253
当期末残高	1,975,125	2,290,923	16,050,479	△2,095,811	18,220,716

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	258,570	109,081	△130,709	236,942	17,334,405
当期変動額					
剰余金の配当					△220,201
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,343,526
自己株式の取得					△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,226	△25,006	10,736	39,956	39,956
当期変動額合計	54,226	△25,006	10,736	39,956	1,163,209
当期末残高	312,796	84,074	△119,972	276,898	18,497,614

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	16,050,479	△2,095,811	18,220,716
当期変動額					
剰余金の配当			△239,074		△239,074
親会社株主に帰属する 当期純利益			817,270		817,270
自己株式の取得				△184	△184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	578,196	△184	578,011
当期末残高	1,975,125	2,290,923	16,628,675	△2,095,996	18,798,727

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	312,796	84,074	△119,972	276,898	18,497,614
当期変動額					
剰余金の配当					△239,074
親会社株主に帰属する 当期純利益					817,270
自己株式の取得					△184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98,778	6,297	113,078	218,154	218,154
当期変動額合計	98,778	6,297	113,078	218,154	796,165
当期末残高	411,575	90,372	△6,894	495,053	19,293,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,019,571	1,286,912
減価償却費	943,606	1,344,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△516	△1,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,823	△15,324
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△16,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,375	38,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,382	19,078
受取利息及び受取配当金	△22,668	△22,869
支払利息	20,286	22,997
持分法による投資損益 (△は益)	4,099	45,887
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,285	-
固定資産除却損	941	2,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△648,387	△564,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△753,473	188,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	373,254	1,462,695
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△459,634	683,958
その他	△216,173	140,089
小計	1,325,200	4,616,252
利息及び配当金の受取額	22,683	22,869
利息の支払額	△20,589	△23,052
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△777,900	△785,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,393	3,830,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	19,999
有形固定資産の取得による支出	△2,842,946	△2,642,844
投資有価証券の取得による支出	△31,509	△28,924
投資有価証券の売却による収入	12,534	-
その他	△18,396	△58,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,880,318	△2,710,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△25,000
長期借入れによる収入	4,260,000	640,000
長期借入金の返済による支出	△294,700	△490,260
自己株式の取得による支出	△71	△184
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△444,788	△675,044
配当金の支払額	△220,545	△239,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,299,893	△789,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,031	330,350
現金及び現金同等物の期首残高	3,344,905	3,313,873
現金及び現金同等物の期末残高	3,313,873	3,644,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	43,060,591	304,354	43,364,945	—	43,364,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,060,591	304,354	43,364,945	—	43,364,945
セグメント利益	1,802,920	190,261	1,993,181	—	1,993,181
セグメント資産	29,764,452	2,961,681	32,726,133	3,705,990	36,432,123
セグメント負債	17,934,508	—	17,934,508	—	17,934,508
その他の項目					
減価償却費	863,175	80,430	943,606	—	943,606
持分法適用会社への 投資額	256,726	—	256,726	—	256,726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,106,698	1,780	5,108,478	△10,627	5,097,850

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	45,176,074	305,689	45,481,764	—	45,481,764
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,176,074	305,689	45,481,764	—	45,481,764
セグメント利益	1,100,369	196,011	1,296,380	—	1,296,380
セグメント資産	31,947,687	2,903,645	34,851,332	4,132,531	38,983,864
セグメント負債	19,690,084	—	19,690,084	—	19,690,084
その他の項目					
減価償却費	1,268,504	76,227	1,344,732	—	1,344,732
持分法適用会社への 投資額	217,136	—	217,136	—	217,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,333,208	18,191	3,351,400	△18,083	3,333,316

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,470.06円	1,533.35円
1株当たり当期純利益	106.77円	64.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,497,614	19,293,780
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,497,614	19,293,780
普通株式の発行済株式数(株)	15,032,209	15,032,209
普通株式の自己株式数(株)	2,449,314	2,449,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,582,895	12,582,795

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,343,526	817,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,343,526	817,270
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,920	12,582,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成30年6月28日付予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成30年6月28日付予定)

【新任取締役候補】

取締役執行役員 営業本部副本部長 名取 光一郎 (現 執行役員 営業本部副本部長)

【退任予定取締役】

小林 眞 (現 取締役執行役員 物流本部長)

【退任予定監査役】

割出 雄一 (現 社外監査役)

③執行役員の変動(平成30年6月28日付予定)

該当事項はありません。